

「2020年東京オリンピック構想」

国際学部国際社会学科3年

畠山 晃穂

1. 「今、ニッポンにはこの夢の力が必要だ¹」

カナダのケベックシティで5月23日（日本時間5月24日朝）に開催されたIOC理事会において、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の立候補都市の一つとして東京が選定された²。日本では過去に東京（1964年）、札幌（冬季、1972年）、長野（冬季、1998年）にオリンピックが開催されている。今回2020年に東京での開催が決定すれば、22年ぶり、4回目のオリンピック開催となる。オリンピック招致委員会では昨年3月11日の東日本大震災を受けて、スローガンを「今、ニッポンにはこの夢の力が必要だ」とした。復興と支援への感謝を示すとともに、希望や勇気につなげたい考えだ。

開催が決定すれば8年後に東京でオリンピックが行われることとなる。開催決定は2013年であるが、それ以降も開催までずっと日本国内の様々な活動に影響を与え続けるであろう。また、東日本大震災からの復興という大きな困難を乗り越えるためのモチベーションになると考えられる。以下に述べる開催ビジョンからもそういったものを強く感じた。私は、希望や願いの意味も込めてこのテーマを設定した。

本文の構成としては、開催ビジョン、招致および開催における課題、今後の活動という流れですすめていきたい。

2. 震災復興を柱とした開催ビジョン

復興に支援を寄せてくれた世界中の人たちに感謝の気持ちを表し、スポーツの力で、いま困難に直面している人々に、勇気と感動を伝えることを目的としている。震災の折に各国のメディアが称賛した日本人の美しい心を以て、この国ならではの大会を開催したい。私たち（招致委員会）はスポーツの持つ、夢、希望、目標、前向きな変化を生み出せる力を信じている。オリンピズムの本質、すなわち卓越、友情、尊敬に改めて関わることは、若者に自分たち、自分たちの国、そして世界にとっての明るい未来に向けた努力を促すものだとしている。スポーツ界の熱意と被災地の支持により、東京は2020年大会の招致を決意した。大会を開催することは、復興を目指す私たちに明確な目標と団結をもたらし、支援を寄せてくれた世界の人々への感謝を示す機会となる。大会の開催は、スポーツの持つ大きな力が、いかに困難に直面した人々を励まし、勇気づけるかということの世界の人々に示すことになる³。

開催ビジョンからもわかるように、このオリンピックを開催のポイントは、東日本大震

災からの復興、被災地の方々を勇気づけることにある。

3. 招致および開催における課題

オリンピック申請ファイル及び各種報道を通じて、招致および開催の問題として、国内支持率の低さ、電力不足、輸送インフラに注目した。これらは、他の候補地に比べ、東京が弱い部分であり、今後改善が必要である。

(1) 国内支持率の低さ

国際オリンピック委員会（IOC）が東京都とその周辺で行った調査では、国内支持率の低さがあらわれた。東京都でオリンピックを開催することに対し賛成と答えたのは全体の47%、反対は23%であった。東京都が行った世論調査では65%、読売新聞の世論調査でも72%だ。東京都と読売新聞の調査とIOCの調査を比較するとかなりの開きがある。東京都側はIOCの調査方法は分からないとしているが、他の立候補地に比べると、国内支持率の低さは明らかだ。マドリード（スペイン）は78%、イスタンブール（トルコ）は73%であった⁴。2016年の招致の敗因も国内支持率の低さが一因であったとされる。2020年の招致に向けて、国民の意識をどこまで高められるかが重要となるだろう。

東京都、IOCのいずれの調査でも、賛成と反対のどちらでもないと答えた割合は比較的高い。この層への呼びかけとして、都内では様々なイベントが行われている。また、TwitterやFacebookなどのSNSを通じて呼びかけを強化していく方針だ。さらに、首都圏では環状道路の建設が進められている。市民の生活にオリンピックに関係する要素が関わってくることで、今後の意識向上が期待される。

(2) 電力不足

第一次選考を通過した際のIOCからの報告書では「五輪開催時の電力不足のリスクはさらに増えるかもしれない」「国のエネルギー基本計画の動向に注視が必要」との懸念の声が挙がった。東日本大震災の影響で全ての原発が停止しているという現状はエネルギー供給の面では大きな不安材料である。

これに対し、東京都の試算では、競技会場や選手村などで使用する電力量はピーク時でも、東京電力の供給能力の0.1%、五輪による電力需給への影響はほとんどないと、都の招致担当者は強調している。

万が一電力不足が発生した際でも、地域間連携線により、他の電力事業者から必要な電力を供給できるような対策が取られている。東京都は東京湾岸への100万キロワット級天然ガス発電所を設置することで、電力確保をする予定だ。事業者公募から稼働まで含め、2020年の五輪にも間に合う計算だ。

(3) 輸送インフラ

オリンピックなど大きなイベントが開催され、同じ時間に多くの人々が集まることを考えると、首都圏の交通渋滞はその開催や運営に影響を与えるだろう。電車においても、ラッシュ時の混雑は、快適なものではない。この問題への対策として、先にも述べたように、首都圏では現在三環状道路が建設中である。これにより、交通渋滞は緩和される見込みだ。大会のみならず、都民の日常生活にも支障が出ないように、輸送インフラに関しては改善が必要だ。

4. 今後の活動

招致および開催にあたり課題は残っているが、これからの取り組みで解決できると考えている。国内支持率の低さに関しては、2012年に開催されるロンドンオリンピックが鍵となるだろう。ここで選手の活躍や復興への願いがメディアで大きく取り上げられることで、国民の意識は高まるに違いない。また、招致委員会は現在 SNS を通じて呼びかけをおこなっているが、SNS 会員数は現在右肩上がり増加している。その人数は 8500 万人以上いるとされている。これらを有効に使うことで、国内支持率の向上が見込まれる。また、電力不足に関して、これだけの対策が練られていれば、見た限り乗り切れるのではないか。震災の風評被害は今もなお続いているが、この夏を乗り切ることができれば、オリンピック開催時に電力供給ができるという裏付けにもなる。

先日 Twitter 上にて、東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会に話を聞くことができた。2020 年東京オリンピック招致活動においてもっとも力を入れていること、重視していることは何か、という問いに対して、以下のような回答が返ってきた。「東京がテーマにしているのはスポーツの力。なでしこのワールドカップ優勝は震災を受けた日本に、多くの人々に勇気を与えたと思う。オリンピック・パラリンピックの開催を通じて震災復興にも貢献するということは、大会開催意義の大きな柱のひとつになっている。オリンピック・パラリンピックは大会期間中の瞬間的なインパクトではなく、「震災復興のために出来ること＝大会までの 7 年間、大会期間中、そして大会後」と、長期的な活動である。⁵⁾ 回答にもはっきりと書かれているように、やはり震災復興の意味合いは大きいようである。スポーツの力は震災復興への原動力となり続けるのである。

また、Twitter 上でのやりとりの中には、招致委員会のフォロワーが 2020 年オリンピックを東京で開催したいという思いをそれぞれ発信している様子が多く見られた。招致委員会のフォロワー数も着実に伸びており、開催に向けて前進しているといえる。

今はまだ国民的な大きな動きとは言えないが、こういった活動が徐々に浸透していくことで、東京での開催が現実のものとなり得るだろう。そして、東京オリンピックでは日本

が世界に勇気を与えられるような大会となることを期待している。

-
- 1 TOKYO 2020 CANDIDATE CITY | 2020 年、オリンピック・パラリンピックを日本に！
(2012 年 6 月) <http://tokyo2020.jp/jp/index.php>
 - 2 石原知事「戦いはこれから」…東京 1 次選考通過：運営・話題：ニュース：ロンドン五輪 2012：YOMIURI ONLINE（読売新聞）（2012 年 6 月）
<http://www.yomiuri.co.jp/olympic/2012/news/topic/1/20120524-OYT1T00882.htm>
 - 3 2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会申請ファイルより抜粋。
 - 4 【2020 年五輪招致】電力に不安、低い支持率、ロビー苦手…招致実現に正念場+（1/3 ページ） - MSN 産経ニュース（2012 年 6 月）
<http://sankei.jp.msn.com/sports/news/120524/oth12052423560037-n1.htm>
 - 5 2012 年 6 月 19 日東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会への Twitter 上での質問と 2012 年 6 月 21 日に得られた回答